

# 備蓄の見える化で 市民への防災意識の浸透を 後押し



## 福島県相馬市

平成23年（2011年）3月11日に発生した東日本大震災で、多大な被害を受けた福島県相馬市。地震・津波・原発事故という複合的な被災によって、多くの犠牲が出たが、現在、行政と市民の努力による復興・復旧が着実に進んでいる。復興への取り組みと同時に、次の災害に備えるための防災計画も強力に推進されており、その柱の1つである備蓄計画も被災経験を活かした視点で進められている。特に、備蓄倉庫に独自の機能を持たせることで市民の安心につなげている。

福島県の東北端に位置する相馬市は、東西28km・南北13kmに広がり、約3万4,000人・約1万4,000世帯が居住している。西に阿武隈高地が連なり、中央部の平坦地を経て、そのまま東の太平洋へと続く風光明媚な土地で、南北に常磐自動車道とJR常磐線が走り、東北中央自動車道（相馬福島道路）で福島市と結ばれている。浜通りの北部沿岸地域の文化・物流・産業の中心地である。

相馬市は、平将門を祖とする相馬家の17代相馬利胤が、慶長16年（1611年）に中村城を居城としたことで近世城下町が形成されて発展してきた。1,000年以上の歴史を誇る相馬野馬追や有名な相馬盆踊りをはじめ、伝統文化を守ってきた相馬市にも東日本大震災が襲った。

多くの被害を出したものの、その後の復興・復旧は着実に進んでおり、公共建築物の外観に関しては、和風デザインを基本とする一定の範囲に揃えるデザインコードを策定するなど、中村城跡を中心に城下町としての新たな景観形成も進められている（写真1）。

### 防災意識の変革につながった東日本大震災

東日本大震災では、高さ9.3m以上（気象庁発表）の津波が到達し、死者458人・住宅被害5,584棟に上る大きな被害（次ページの囲み記事参照）につながったが、災害発生時の行政によるいち早い取り組みの的確さは注目に値する。

大地震発生（3月11日14時46分）の直後に市長を本部長とする相馬市災害対策本部を設置し、

9分後（14時55分）には第1回災害対策本部会議を開いている。初動としての被害状況把握、救出・避難誘導の指示に加えて、食料や水、毛布の確保、各自治体への協力要請などに着手する。被災した当日の深夜に当たる12日の午前3時には次の9項目からなる行動方針を決定した。

**【被災当日深夜に出された行動方針】**

- ①孤立者救出に全力をあげる
- ②避難者の食事、生活物資、健康対策
- ③生存者、行方不明者を確定させる
- ④仮設住宅建設のための土地をまとめる
- ⑤空きアパートを確保せよ
- ⑥生活資金を見舞金で
- ⑦ライフラインの復旧
- ⑧ガレキ撤去の置き場所確保
- ⑨棺桶500個を手配せよ



写真1 デザインコードに基づく和風デザインを採用した相馬市役所庁舎。免震構造で自家発電設備を有し、大災害時には災害対策の拠点となる

その後も、被災者・避難者の保護、行方不明者捜索、遺体の収容などはもとより、近隣自治体からの被災者（原発事故難民）の受け入れなども実

**▶ 相馬市における東日本大震災の被害状況と復興・復旧**

平成23年（2011年）3月11日14時46分に発生した東日本大震災は、三陸沖の宮城県牡鹿半島の東南東約130km・深さ約24km付近を震源とし、日本国内観測史上最大規模のマグニチュード9.0、最大震度7を記録した。福島県の被害も大きく、県で把握している直接死による県内の死者が1,605人。相馬市は、南相馬市（直接死525人）に次ぐ439人の直接死という被害を出している。その後も原発事故や関連死などにより被害は増していくが、その逆境を跳ね返して復興・復旧が進められている。

**【相馬市の被害規模】**

- 震度6弱
- 死者 458人
- 市内の冠水面積 2,163h
- 津波の高さ 9.3m以上（気象庁発表）
- 住宅被害 5,584棟
- 被害水田面積 1,102ha（全水田面積2,700ha）



東日本大震災当日の被災状況（左：原釜地区、右：新沼地区）